

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 11/1 No. 2091

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

伝統と革新
安藤証券

創業明治41年

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

セブン&アイ・ホールディングス **3382**

◇国内流通大手

エービーシー・マート **2670**

◇創業より培ってきたブランド力と卓越した現場力

日本プロロジスリート投資法人 **3283**

◇物流施設を主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

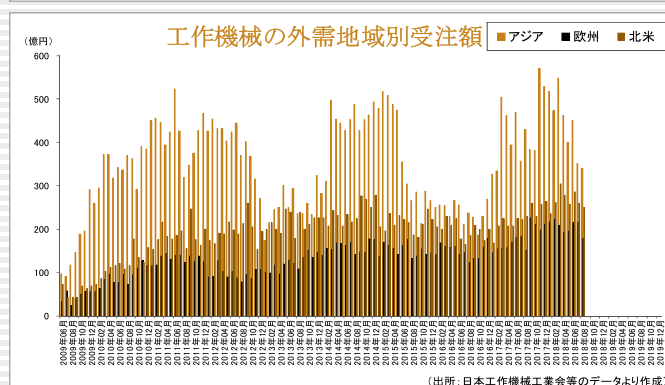
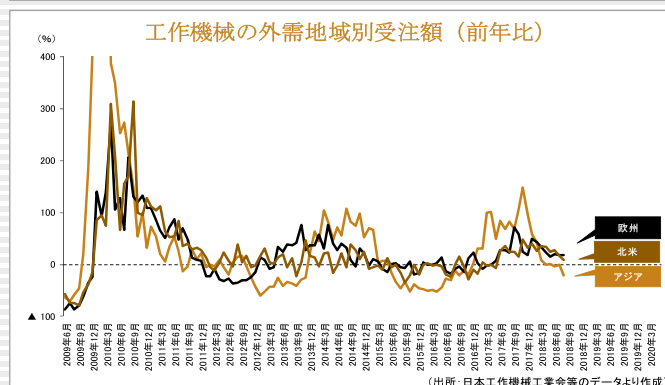
【目次】 □ 焦点 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年9月の工作機械受注額、22ヶ月連続増

日本工作機械工業会（日工会）が発表した2018年9月の工作機械受注額（速報値）は前年同月比2.8%増の1532億円と、22ヶ月連続で増加した。米中間の貿易摩擦が激化し、中国市場で受注失速が懸念されるものの、内需や米国、欧州などで押し返す可能性もある。

受注額の内訳は、8月に21か月ぶりに前年比マイナスとなった外需が、9月は前年同月比1.2%増と2ヶ月ぶりにプラスに転じた。891億円と9月単月では過去最高を更新した。

一方、内需も前年同月比5.1%増の641億円と堅調に推移しており、20ヶ月連続で増え、米中摩擦の影響も広がる中でも全体ではプラスを維持した。



焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2018年10月26日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
7201	日産自動車	5.35	12.07	0.79	41,406	3月
2121	ミクシィ	5.12	26.10	1.13	1,853	3月
2914	日本たばこ産業	4.98	14.21	2.17	58,298	12月
8304	あおぞら銀行	4.95	10.10	1.02	4,388	3月
1928	積水ハウス	4.94	11.60	0.92	11,055	1月
7270	SUBARU	4.78	14.60	1.49	23,029	3月
8035	東京エレクトロン	4.43	29.00	3.01	23,194	3月
4005	住友化学	4.07	15.40	0.95	9,067	3月
1878	大東建託	3.99	29.33	3.78	11,068	3月
4042	東ソー	3.86	19.60	0.95	4,766	3月
5110	住友ゴム工業	3.85	10.22	0.90	4,054	12月
8591	オリックス	3.85	12.10	0.84	22,688	3月
9744	メイテック	3.82	20.90	3.54	1,415	3月
8031	三井物産	3.79	10.53	0.79	32,259	3月
5108	ブリヂストン	3.79	12.50	1.38	31,699	12月
4631	DIC	3.77	13.00	0.98	3,054	12月
4188	三菱ケミカルホールディングス	3.76	16.47	0.98	13,015	3月
7729	東京精密	3.75	13.80	1.04	1,035	3月
8053	住友商事	3.71	12.06	0.79	20,966	3月
4183	三井化学	3.69	14.90	0.95	5,075	3月
7272	ヤマハ発動機	3.67	17.60	1.38	8,970	12月
5703	日本軽金属ホールディングス	3.67	10.80	0.77	1,366	3月
6471	日本精工	3.63	12.90	1.12	6,127	3月
3436	SUMCO	3.61	12.00	1.49	3,909	12月
8002	丸紅	3.50	11.93	0.81	15,330	3月
8058	三菱商事	3.48	10.51	0.92	50,489	3月
8001	伊藤忠商事	3.47	15.00	1.17	31,915	3月
9437	NTTドコモ	3.46	13.11	1.91	109,265	3月
7267	本田技研工業	3.46	13.90	0.67	53,082	3月
8308	りそなホールディングス	3.42	11.80	0.64	13,465	3月
8020	兼松	3.39	14.07	1.01	1,225	3月
1812	鹿島建設	3.38	20.90	1.11	7,528	3月
7203	トヨタ自動車	3.37	13.31	1.10	209,176	3月
7259	アイシン精機	3.35	10.60	0.99	13,160	3月
1925	大和ハウス工業	3.31	17.00	1.46	21,595	3月
8570	イオンフィナンシャルサービス	3.28	10.51	1.32	4,760	3月
4182	三菱瓦斯化学	3.26	13.29	0.88	4,307	3月
4928	ノエビアホールディングス	3.25	12.30	3.26	1,606	9月
4208	宇部興産	3.21	10.50	0.79	2,495	3月
6268	ナブテスコ	3.21	15.01	1.69	2,977	12月
6954	ファナック	3.18	12.90	2.49	36,940	3月
9433	KDDI	3.17	15.17	1.78	72,195	3月
6305	日立建機	3.17	14.10	1.34	6,591	3月
6301	小松製作所	3.15	11.80	1.53	26,544	3月
3401	帝人	3.12	12.03	0.93	3,814	3月

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

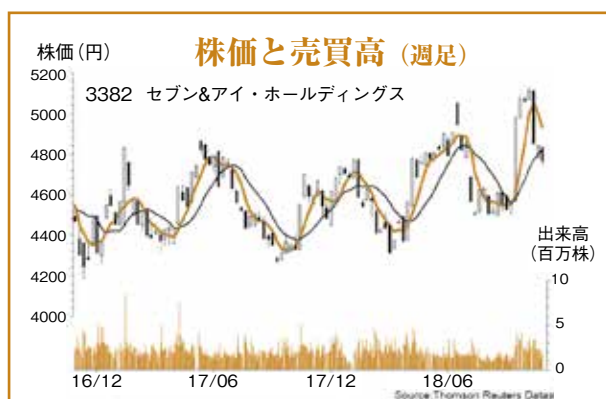
配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考 銘柄

セブン&アイ・ホールディングス 3382



- 発行済株式数 886,441千株
- 株価(2018/10/26) 4,766円
- E P S 237.40円
- P E R (連) 20.1倍
- 高値(2018/10/5) 5,203円
- 安値(2018/3/2) 4,275円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
17/2	5,835,689	364,573	364,405	96,750	109.42	90.00
18/2	6,037,815	391,657	390,746	181,150	204.80	90.00
19/2予	6,683,000	415,000	408,500	210,000	237.40	95.00

◇国内流通大手

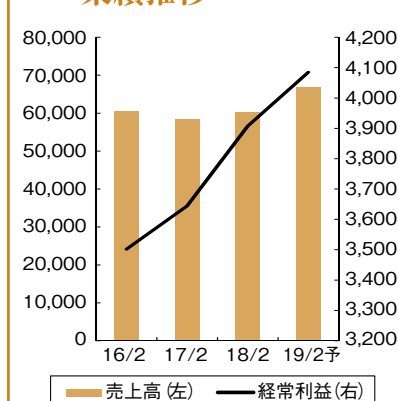
同社はコンビニエンスストア「セブン-イレブン」を傘下として、主力のコンビニエンスストア事業を運営するほか、「イトーヨーカ堂」、「そごう・西武」、「セブン銀行」、「デニーズ」など複数の事業を手掛ける。2020年2月期を最終年度とする中期経営計画において、数値目標として営業利益4500億円とROE10%の達成を掲げている。

コンビニエンスストア事業について、国内では、女性の社会進出や少子高齢化、世帯人数の減少など社会構造の変化に伴い、食の外部化が進行し、特に、総菜や弁当などの中食の市場規模は拡大するなか、同社では新レイアウト展開の加速や、添加物に頼らず、味を犠牲にしないで長鮮度商品を拡充することなどにより、食の外部化ニーズへの対応を強化し、業績の向上を狙う。

一方、海外においては、世界17の国と地域で6万4319店(2017年12月現在)を超える店舗を展開する世界的なチェーン店へ成長している。北米では8670店舗(同)のコンビニエンスストアを展開しており、積極的な出店とM&Aで店舗網の強化を図っている。中国ではコンビニエンスストアと総合スーパーを展開しており、「食」の安全・安心に対する関心が高まる同国で、日本で培った品質管理・商品開発力を活かして、安全・安心な商品の提供に努めている。

また、国内外のコンビニエンスストア事業における圧倒的な地位の確立に向け、構造改革を推し進め、収益性の改善を目指す。コンビニエンスストア事業が堅調に推移するなか、これまで全体の収益の足を引っ張っていたスーパーストア事業と百貨店事業の改革(商品政策改革の推進や不採算店の閉鎖など)に取り組んでおり、そうした取り組みの進展とともに業績も拡大するとみられる。

業績推移(連結、単位:億円)



参考
銘柄

イービーシー・マート 2670

●発行済株式数 82,532千株
●株価(2018/10/26) 6,450円
●P E R (連) 17.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/2	238,952	41,860	42,860	28,365	343.69	120.00
18/2	254,283	43,386	44,501	29,714	360.04	130.00
19/2予	263,400	43,900	44,600	29,740	360.34	130.00

◇創業より培ってきたブランド力と卓越した現場力

同社は靴小売専門店大手で、靴小売店「ABC-MART」の出店を進め、世界に通用するストアブランドとして確立することを目指す。

強みとして4つの戦略を打ち出している。一つ目が「店舗戦略」で、都市型店舗では新トレンドを素早く捕らえて展開するなど、地域や商圈に適合したスピーディな出店をしている。海外への出店については、韓国や台湾、米国に店舗展開しており、今後ともアジア中心に事業規模拡大を目指す。二つ目が「商品・ブランド戦略」で、利益率の高い「ホーキンス」「ヴァンズ」「ヌオーヴォ」をはじめとした有力なプライベートブランドに加えて、「ナイキ」や「アディダス」といったナショナルブランドにおいても、「ABC-MART 別注モデル」を数多く展開し、商品開発で他社との差別化を図っている。三つ目の「運営戦略」では、オムニチャネル戦略を推進しており、店頭においてインターネット通販の在庫を調べ、自店で欠品している商品を顧客の自宅に配達するサービスを行っている。また、スマートフォンユーザー向けに、ABCマート公式アプリを活用したサービスを展開している。店舗検索や商品検索、購入履歴などの機能のほか、店舗、オンラインストアでの購入でポイントが貯まり、割引として使えるポイント機能も付いた。そして四つ目は「人材育成戦略」である。対面販売による現場での経験が人材育成の基本となり、強力な販売力の源となっている。また、地域限定社員やショートタイム社員の登用など、雇用形態の多様化を進め、経験を積んだスタッフが継続して働ける環境づくりを行い、ワークバランスの充実を図っている。

日本プロロジスリート投資法人 3283

●発行済口数 2,185,950口
●株価(2018/10/26) 229,700円
●P E R 29.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/5	18,435	8,803	8,076	8,075	3,821	4,373
18/11予	19,542	9,260	8,567	8,566	3,918	4,400
19/5予	19,597	9,103	8,405	8,404	3,844	4,431

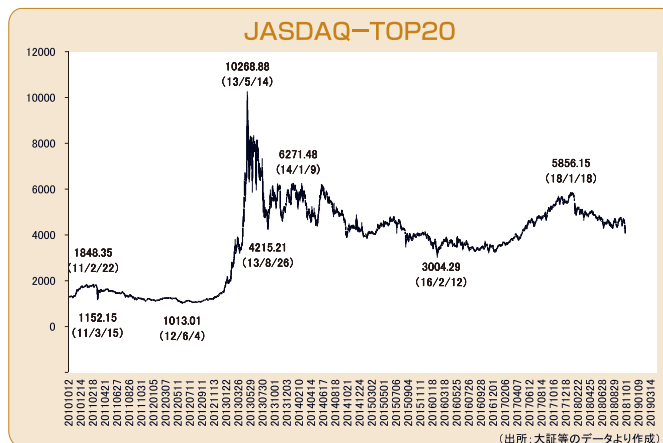
◇物流施設を主要投資対象とするREIT

米国を拠点とする世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社のプロロジス・グループをスポンサーとし、物流施設を主要投資対象としているREITである。同REITの特徴は、良好な立地条件や最新鋭の設備、利便性、安全性などを兼ね備えたAクラス物流施設で構成され、質の高いポートフォリオとなっている点である。2018年10月1日現在の保有物件は41件、取得総額5657億円で、地域別では関東エリアが58.3%、関西エリアが35.2%を占める。2018年11月期および2019年5月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に、1口当たり分配金が4400円、4431円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

中国経済の減速懸念や円高・ドル安の進行、米国株安などを背景に、日経平均株価は下落した。度重なる株価急落で保有株の含み損が膨み、個人投資家の投資心理が冷え込み、リスク回避の流れから新興市場も軟調に推移した。個別では、2019年3月期第2四半期（2018年7～9月）の単体受注高が大幅減少となったことが嫌気されたハーモニック・ドライブ・システムズや、ネットマーケティング事業の苦戦が続くとみられたセブテーニ・ホールディングス、アイサンテクノロジー、平田機工、田中化学研究所、フェローテックホールディングス、ユビキタスAIコーポレーションなど、殆どの銘柄が下落。半面、2019年8月期に二けたの営業増益を見込んだことが好感されたウエストホールディングスとベクターの2銘柄は上昇。

主な指数	10/5終値	10/26終値	騰落率
日経平均株価	23,783.72	21,184.60	-10.9%
日経ジャスダック平均株価	3,797.70	3,533.35	-7.0%
JASDAQ-TOP20	4,665.77	4,094.79	-12.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	10/5終値	10/26終値	騰落率 %	概算時価総額 10/26(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	791	1,067	34.9%	291	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,675	2,513	-6.1%	325	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,063	917	-13.7%	684	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	426	434	1.9%	61	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,970	4,960	-0.2%	6,595	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	2,503	2,232	-10.8%	195	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,855	3,650	-5.3%	2,768	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	882	763	-13.5%	80	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,280	1,043	-18.5%	264	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	753	691	-8.2%	286	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	170	151	-11.2%	210	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	3,740	3,580	-4.3%	1,031	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,885	2,752	-29.2%	153	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,500	4,415	-19.7%	2,195	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	8,590	6,490	-24.4%	698	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,255	2,978	-30.0%	2,868	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,470	3,430	-1.2%	2,751	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,148	1,078	-6.1%	133	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,987	2,715	-9.1%	728	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,063	908	-14.6%	337	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年10月26日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7042	JQ	アクセスグループ・ホールディングス	240,000	160,000	60,000	10/22-10/26	11/6
3498	東マ	霞ヶ関キャピタル	135,000	—	20,000	11/9-11/15	11/28

新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2522	東証	iシェアーズ ロボティクスETF	iSTOXX ファクトセットオートメーションアンド ロボティクス インデックス(TTM、円換算)	2018/11/15

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
9273	東2	コア商事ホールディングス	2018/11/5	1 → 3
4344	東1	ソースネクスト	2018/11/30	1 → 2
6572	東マ	RPAホールディングス	2018/11/30	1 → 5
3992	東2	ニーズウェル	2018/12/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合
50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合
300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合
1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合
5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)

トルコ・リラ建社債

2020年11月30日満期(2年債)



利率 / 年(課税前)

22.43%

トルコ・リラ建の表面利率

(注)トルコ・リラ建債券の利回りについては、
本証券の「トルコ・リラ建」のページをご覧ください。

売 出 期 間

2018年11月 1日(木)
～ 11月28日(水)

売 出 要 項

発 行 体	▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
利 率	▶ 年22.43%(トルコ・リラベース課税前)
売 出 価 格	▶ 額面金額の100.00%
お 申 込 単 位	▶ 額面10,000トルコ・リラ単位
売 出 期 間	▶ 2018年11月1日～2018年11月28日
発 行 日	▶ 2018年11月29日
受 渡 日	▶ 2018年11月30日
償 還 日	▶ 2020年11月30日
利 払 日	▶ 毎年5月30日および11月30日(年2回)
初 回 利 払 日	▶ 2019年5月30日
最 終 利 払 日	▶ 2020年11月30日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が付加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年11月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。